

友田秀明

1 箕面市 住之江競艇の事業概要について

住之江競艇の施行者は、大阪府都市競艇企業団（堺・岸和田・豊中・東大阪・池田・吹田・泉大津・高槻・貝塚・守口・枚方・茨木・八尾・泉佐野・富田林・寝屋川市の 16 市）と箕面市の 2 者がそれぞれレースを開催している。開催日数は企業団が 108 日で箕面市が 78 日の計 186 日となっている。元々は現箕面市の狭山池の狭山競走場で開始していたが、池の干ばつで昭和 31 年 6 月から現住之江競艇場に移転し現在に至っている。施設としては、大都市大阪にあるためか収容可能人数が 16,347 人で内席数は 9,218 席もあり全国最大である。またアクセスは大阪市営地下鉄四つ橋線「住之江公園駅」に隣接して、梅田や難波から良い立地にある。約 15 年前の競艇の売上減少対策として、平成 16 年には当時日本最大の大型映像装置を対岸に設置し平成 18 年からはナイター設備を設置し平成 28 年からほぼ通年ナイター開催になっています。28 年度の売上は 620 億円で 24 年が 465 億円で売上形態別売り上げは、本場が 10.8% 電話投票が 43.8% 専用場外が 7.8% 場間場外が 37.6% 専用場外に力を置いて ボートピア梅田 241 億円 ミニボートピアりんくう 38 億円 ミニボートピア大和 37 億円と売上向上に色々と工夫をしている、ただ実施を住之江興業㈱に委託している為箕面市への繰り入れは約 6 億円と固定化している。

2 池田市 小中一貫教育の取り組みについて

社会が複雑化し、激しく変化していく中、価値観の多様化や情報化など子ども達を取りまく教育環境。学力や人間関係等の問題に対しより健やかな育ちと豊かな学びを培い、これからの中を支える子どもたちを教育していくには、教育関係者、学校、家庭、地域が一体となって教育環境を整えていく必要がある。社会の変化に伴い、子ども達の身体成長の早熟化や思春期の早期化が進む一方、精神的自立の遅れもみられ「小 1 プロブレム」や「中 1 ギャップ」などの問題にも現れるように、従来の 6・3 制の枠組みの中だけでの対応ではいまの子ども達の健やかな成長を支え切れないということに対応するために小中一貫教育に取り組むことにした。今までの「教育のまち池田」の取り組みを継承して「池田市教育ビジョン」の実現に向け推進プランをスタートさせ、平成 20 年から「小中一貫教育研究モデル校」の指定を行い 27 年から本格実施し 27 年に施設一体型小中一貫校「ほそごう学園」を開校したが、池田市の大きな特徴は「ほそごう学園」以外は小中学校の一体化をせず、分離型での運営である。視察を通じて一番に感じたのは、小中一貫教育について、その必要性が今一つ説得力が乏しいというか、どうしても必要という事が分からぬというのが正直なところであった。箕面市は 4・3・2 と小中 9 年を分けて中学校の英語教諭を小学校に派遣して小 1 から英語になれさせている、また中学校の先生と小学校の先生の交流はかられることで、今まで知らなかつた教育システムや子ども達の動向や子ども達との信頼関係の構築がうまくいくメリットが重要だとのことだ。

視察報告 平成29年2月8日 住之江競艇 尾崎隆則

競艇事業の目的は、戦後からの造船関係の産業振興・地方財政の改善に寄与することを目的とし、昭和27年4月6日に大村競走場で初めて開催されたものである。

住之江競艇場は、昭和31年6月19日、水面と利用していた狭山池の干ばつが要因となり、昭和31年4月10日に閉鎖された後を受けたものである。

主催施工者は、大阪府都市競艇企業団（堺市・岸和田市・豊中市・東大阪市・池田市・吹田市・泉大津市・高槻市・貝塚市・守口市・枚方市・茨木市・八尾市・泉佐野市・富田林市・寝屋川市の16市で構成する一部事務組合）と箕面市で開催している。

また、平成28年4月1日より外向発売所「ボートパーク住之江」1日最大8場発売開始・通年ナイター競走を実施している。

水質は工業用水を利用した淡水で、曳き波が残りやすい性質があり、選手からは「ボートに乗りにくい」と言われている。

1月16日全国市議会議長会で周南市を訪れた。
毎年5億円の繰り出しを約束されている。

私感

観覧席の対岸に大型映像装置が配備され、ナイターレースの開催にあたり 796 台の投光器を設置し、1,000 ルクスの照明でナイターを開催していた。

28 年度の売上額も 831 億 4,899 万 3,800 円前年度比 104, 4%・1 日平均 5 億 1 千 1 万 6,526 円前年度比 119, 2%・発売形態からも電話投票が圧倒的に多く、どの施設からでもの表れである。

徳山競艇もモーニングレースの導入により、これまで行ってきた様々な改善の結果が眼に見えるようになったことが、大きな成果に繋がったと思う。

それぞれ 24 場の思惑があり、競走事業業界もし烈が訪れるが、徳山競艇の存続に期待を寄せる一人である。

視察報告 大阪府池田市教育委員会 小・中・一貫教育について

平成29年2月9日 池田市役所 10：00～ 尾崎隆則

池田市は、「教育のまち池田の実現をめざす」取り組みとして、平成26年度よりすべての市立小・中学校で「小中一貫教育」が実施された。背景には従来の発達段階に対応した6・3制の枠組みの中だけでの対応では今の子どもたちの健やかな成長を支えきれないという課題も明らかになり、国においても、「学校教育法等の一部を改正する法律」が平成27年6月に成立し、平成28年4月1日から施工され、「義務教育学校」の名称で、小中一貫校が制度化される前提において、平成20年から段階的に研修を重ね、平成26年度より全中学校校区で実施された事業である。

平成27年には細郷小学校と細郷中学校が新たに開校し、施設一体型の「ほそごう学園」がスタートしたので、その取り組みを視察した。

* 小中一貫教育の効果は

6年生から中学1年生に上がるギャップの緩和。（4・3・2制）

挨拶運動や地域清掃活動など、地域との緊密化。

* 小学校1年生から中学校3年生までが使用する校舎等の整備

階段の高さを小学校基準にあわせ低くした。

小学生が使用するサブアリーナ・中学生が使用する体育館・

靴を履き替える場所など動線の分離。

理科室3教室・美術室と図工室の設置。

* 教職員の効果と課題

9年間を見通した指導内容の共有等の小・中学校職員の意識の

高まり、学力向上や授業改善に繋がる取り組みの具体化。

* 児童・生徒間の効果と課題

児童生徒に思いやりや助け合いの気持ちが育まれる。

下級生は上級生を慕い、憧れ、上級生は下級生と関わることで癒

されたり、自己有用観が高まったりしている。

以上のこととは、事前の依頼回答である。

メリット・デメリット

メリットとしては、一体型・連携型を問わず、小中一貫教育を推

進することで、中一ギャップの改善やいじめ・不登校・問題行動

の減少や、9年間を見据えたきめ細かな学習指導により、学習意

欲を向上させ、学力向上が期待できる。

デメリットとしては、中学校校区を対象としていることから、通学区域の拡大・施設の活用・進学の節目意識減少・小学校区の地域性等が挙げられる。特に通学バスの運行方法・安全・費用については課題があると考えられる。

池田市の視察研修から

周南市でも児童の減少から、小学校再配置の問題もそう遠くないと考えている。特に、熊毛の高水・三丘小では全校児童50人規模となっていることから、どちらかに統合し、熊毛中学校との施設分離型の一貫教育ということも考えられるのではないかと感じた。また、北部の鹿野・大向を須々万の小中に合同し、そこでの一貫教育ということも考えられるのではないかと感じている。

「6・3制」から「4・3・2制」へ移行することで、中一ギャップと言う問題は解消されようし、児童・生徒の意識向上にも繋がると、今回の視察で感じた。小学校の統合ということよりも一步進んだ取り組みが必要だと思った。

H29. 2. 9

No.1

崎矢会

古谷章男

池田市 小中一貫教育の推進

所感

議長のあいさつ後 教育政策課の担当者から約1時間強 全ての説明を聞く。小中一貫教育について H20年から現在まで段階的に取り組んでいる。

H27年 4月に予算規模25億円余りで大規模改修増築と施設一体型小中一貫校「まどかう学園」が新たにスタートして、これまでの異年齢交流の取り組みの成果を分離型一貫校に向けていくとのことであり結果については小6年生から中學1年生以上がギャップの緩和、挨拶運動や地域清掃活動などつながりの整然化などをとることであります。

教取見の効果と課題については9年間を見通して指導内容の充実等で意識が高まり学力向上や授業改善につながる取り組みの具体化に今後つながっていくことなどが述べられています。

NO.2

資料説明などで判断としては子供の減少、
学校の縮編、老朽化への対応、通学圏の変更
などの状況から 小中一貫教育との関わりは
必然的に起きてくるようと思える。

また 小規模校の解消、而も震化などまでの
状況対応を考えしていくことになる。

小中一貫教育は何より畢竟、生徒への効果が
第一であろう。

また 業者のデリバリーであるか 中学校の給食が
始まることと、一貫教育としての基本的な
ことなのだが、

子供達の反応やその効果がでているとの状況
は 教育的見知りと いう視点ではまだ
明確になっていないのではないかと思える。
総合的にとすると一つの大まじ取り組みと
思える。展開に期待しておきたい。

H29 2.8

議長会 古谷章男

ポートレース佐々江の経営施設改修要
(箕面市)

所感

施設の所有者は佐々江興業(株)で施設改良などは施設会社となる。

現在までに1470億円全の繰入れ、毎年箕面市に6億の繰入れをし一般合計で競走廻りしている。施設の老朽化や本場への移行感覚している。施設の老朽化や本場への移行感覚している。施設の老朽化や本場への移行感覚している。施設の老朽化や本場への移行感覚している。H16年リニール H18年ナイター競争開始までポートア梅田をH19 3月に開設改修の取り組みを行い、H28 4月からは通常ナイターを実施している。

今後私鉄の延長などで市の発展と計画的助源を競争不ふの繰入れでまづいつとのことでメリ競争への経営改善などをされ充実して取り組みが整えられ、しかしナイター実施の競争と協力増加する化反向もあり今後の対応を注目していきたい。